

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

VII 公害反対闘争

4 原発闘争

米スリーマイル島原発事故の日本への衝撃

一九七九年三月二八日、アメリカ合衆国ペンシルベニア州のスリーマイル島の原子力発電所で、かつてない大規模な事故が発生し、放射能汚染による人体被害の危険も生じたため、同月三一日州知事は八km以内の五歳以下の子供と妊婦の避難を勧告した。同発電所の加圧水型軽水炉は、沸騰水型軽水炉に比較して、安全性が高く、経費的にも安いということで、世界的にも原子力発電の主力になりつつあっただけに、この事故が日本の原子力行政と原子力業界に与えた衝撃は大きかった。とりわけ、原発建設反対運動によって、その建設が不可能になる事態が一部に生じているなかでこの事故が発生しただけに、その影響が大きかった。

すなわち、中国電力が原発建設を計画していた山口県豊北町では、地元の漁民をはじめとする住民の反対運動と、それを積極的に支援した日本電気産業労働組合中国地方本部などの反対運動のために、事実上建設不可能な状況が生じていた(原発反対ビラを配布した上記労組員にたいして、中国電力は懲戒処分をおこなったため、組合側は処分取り消しを求め現在係争中。くわしくは『電産中国』各号参照)。また、福井県美浜の原発など各地で事故が続出し、労働者の被ばく量も増大し、国民の原発の安全性にたいする危惧が増大し(総理府『省エネルギー・省資源意識調査』参照)、そのため各地で原発反対闘争が強まっていたのである(『環境破壊』各号の公害日誌参照)。

ところが、スリーマイル島で事故が発生した同月三〇日、原子力安全委員会は臨時委員会を置き、「まだ詳細な情報が入っていないので不明なところが多い」としながらも、「(1)日本の原子炉は事故を起こした炉と構造が違う、(2)基本設計の思想が違う、(3)米国に比べてわが国は使用前検査を非常に厳しくやっており、たとえ機器に故障が起きても二重三重のバックアップ機構が働くことを確認している——ことから、事故の引き金となった二次系給水ポンプ一台の停止、タービンの停止がわが国の原子炉で起きても、今回のような大事故に発展することはほとんどあり得ない」という委員長談話を発表した。

ついで、四月二日、資源エネルギー庁は、東京電力など原発をかかえる八社にたいして安全確保の再点検を指示したが、その後アメリカの原子力規制委員会がウェスティングハウス社製の加圧水炉の緊急炉心冷却装置(ECCS)にも問題があるおそれがあると発表したため、四月一三日加圧水炉型原子炉で唯一稼動中であった関西電力大飯原発一号炉を停止し、ECCSの安全解析を実施した(その結果、スリーマイル島と同じような事故が発生しても炉心冷却装置[UHI]が作動するので安全であるとして、六月一三日運転を再開した)。

アメリカでの原発事故発生後、原発の運転停止を求める運動が各地でまきおこり、また一部の自治体が原発建設計画の凍結を決定するような状況が生まれていった。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
